

平成18年度 戦略的国際科学技術協力推進事業

日米研究交流に関わる

「重要情報基盤保護」における課題の提案について（募集）

I 概要

当機構では、政府間合意等に基づく重要課題に関する戦略的な国際科学技術協力を推進するため、共同研究、研究集会開催の方法を有機的に組み合わせて実施することにより国際研究交流の促進を図ることを目的とした、戦略的国際科学技術協力推進事業を実施しています。

平成15年度に、相手国・実施分野としてアメリカ合衆国（米国）と「安全・安心な社会に資するための科学技術」の分野につき協力を実施すると文部科学省の通知を受け、米国側と協議を重ねた後、平成16年度より「安全・安心な社会に資するための科学技術」の一分野である「重要情報基盤保護」に関する研究交流を2年に亘り実施しています。

平成18年度も引き続き、「重要情報基盤保護」分野の研究領域である、

- ① 基盤技術
- ② システム
- ③ ネットワーク
- ④ アプリケーション
- ⑤ 複合領域

に関する日米研究交流の具体的課題の提案を募集します。

本研究領域は、具体的には、

- ・ オペレーティングシステム／ファイルシステム／蓄積装置のセキュリティ
- ・ ネットワーク・セキュリティ
- ・ アプリケーション／データベース／Webシステムのセキュリティ
- ・ 暗号理論とアプリケーション
- ・ 信頼性、保護、個人情報セキュリティ管理&システム
- ・ セキュリティ・システム・アーキテクチャ
- ・ セキュリティ・システムの開発

- ・ セキュリティ試験と評価
- ・ フォレンジックス
- ・ その他 Cyber Trust 関連領域全般

の研究等を含みます。

今回の募集は、相手側の米国研究者が既にこの研究領域において全米科学財団(NSF: National Science Foundation)コンピュータ情報科学工学局(CISE: Computer & Information Science & Engineering)の支援を受けているもしくは受けることが決定していることを前提として、日本側研究者を支援するものです。従って、相手側米国研究者がNSF.CISEからの支援と無関係の場合は、提案を受け付けることができません。

応募に際しては、JST問い合わせ先（I V章3項参照）に請求いただければ、NSF.CISEから支援を受けている研究者リストを提供する事が出来ます。

なお、全米科学財団（NSF）に関するお問い合わせは、NSF 東京事務所（TEL:03-3224-5504, Email: nsftokyo@nsf.gov）にお願いします。

JSTはNSFと協力して、

- （1）日米両国の研究者の派遣・招聘
- （2）比較的小規模な共同研究
- （3）シンポジウム・セミナー等

の支援を予定しています。

I I 支援の内容

1. 一課題当たりの予算規模

研究交流の内容により予算は異なりますが、3年総額で1千5百万円程度を上限とします。（毎年一定でないご提案も可能です。）

本事業予算の関係上、毎年額については調整させていただきます。

なお、設備備品費に関しましては、原則として、初年度（平成18年度）のみ支援致しますので、ご留意ください。

2. 期間

研究交流開始から正味3年間を最長とします。
本年度は、ご提案の研究交流の支援開始を1月頃からと想定しています。
なお、効果的な交流に資するため、当該研究交流の支援期間は、米国側研究者がNSFより支援を受けている期間により、調整させていただく場合があります。

3. 具体的な支援の内容

支援は、研究基盤が既に整備されている上で、国際研究交流にかかわる追加的な経費を対象としています。

3.1 契約

支援の実施にあたり、JSTは大学・公的研究機関等（以下「大学等」という。）と委託研究契約を締結することを原則としています。
委託研究契約は研究交流期間内で年度毎に締結します。
契約締結に当たっては、本事業にかかわる一切の執行事務手続きを大学等で実施していただくことを前提にしていますので、大学等の担当部署とよくご相談ください。

また、具体的な研究交流を実施する際に共同研究契約等が必要な場合は、日米の大学等間で契約をしていただきます。

本事業により生じた知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、プログラム及びデータベースに係わる著作権等権利化された無体財産権及びノウハウ等）は、契約により産業活力再生特別措置法第30条（日本版バイドール法）を適用し、研究代表者の所属する大学等に帰属させることが可能です。なお、問題を生じないように、知的財産権の帰属について米国の共同研究者・研究機関と充分協議しておいて下さい。

3.2 支出費目

本事業において、日本側研究者に係わる費用はJSTが支援し、米国側研究者に係わる費用はNSFが支援することになっています。
支援費は、研究交流費と試験研究費で構成されています。本事業の主旨から研究交流が充分実施できるように計画してください。

(1) 研究交流費

① 旅費

旅費等は、原則として研究代表者の所属する大学等の規定を準用して下さい。

a. 日本側研究者に係わる費用

(ア) 外国旅費

米国で実施する研究交流に参加するための外国旅費を申請してください。

○ 渡航費（可能な範囲の低廉航空費）＋滞在費

(イ) 国内旅費

○ 研究交流のための国内旅費

（ex. 日本におけるシンポジウム出席のための旅費）

b. 米国側研究者に係わる費用

本事業では基本的には日本側では米国側研究者を支援せず米国側にて支援することとしています。従って、本費用の申請はできません。

② シンポジウム・セミナー開催費

シンポジウムやセミナー開催に係る以下の経費を対象としています。

シンポジウム／セミナー用消耗品、印刷製本費、通信運搬費、会議費（アルコール類等は支出対象外）、謝金、雑役務費等

(2) 試験研究費

① 設備備品費（原則として平成18年度のみ）

既存の施設・設備を十分活用していただくことを前提としていることから、日米研究交流に必須な設備のみを対象としています。

② 消耗品費

原材料、消耗品、消耗器材、薬品類等の調達に必要な経費です。

③ 謝金等

研究交流に参加する日本側研究者の給料、人材派遣等の人件費や講演依頼謝金等に関わる経費です。

④ その他

解析費、ソフトウェア作成費、設備の賃貸料（リース又はレンタル料等）、機材運搬費等、上記の費目に該当しない経費です。

4. 間接経費

間接経費は、本事業にかかわる一切の執行事務手続きを大学等で実施していただくことを前提として、研究交流費と試験研究費の合計の10%以下を原則として支出することができます。但し大学等において間接経費等の算定方式を規則等で定めている場合は、協議によりその算定方式を適用することができます。なお、間接経費は総予算額の内枠として計上してください。

5. 支出できない費目

以下に示す費目を支出することはできません。

- ① 建物等施設の建設、不動産取得に関する費用
- ② 研究交流の期間中に発生した事故・災害の処理のための費用
- ③ その他当該研究交流の実施に関連のない費用

III 採択後の研究代表者等の責務等

提案内容の採択の決定を受けた研究代表者及び所属する大学等は、国際研究交流の実施及び提供される支援費の執行に当たって、以下の点を守っていただきます。

1. 年度毎の進捗報告

研究代表者は毎年度終了後速やかに研究交流の進捗状況報告を、及び研究代表者の所属する大学等は支援費の経理報告をJSTに提出していただきます。

2. 終了報告

研究代表者は国際研究交流期間が終了した時に期間内に実施した研究交流の終了報告を、速やかにJSTに提出していただきます。この終了報告には、全体概要(A4で5枚以内)を含めてください。

なお、研究交流の成果を学会等で外部発表した場合には、終了報告書に発表内容の別刷り等を添付して下さい。

IV 申請書類の作成・提出

下記の様式に従い、日本語版と英語版を提出してください。

様式には、以下のような内容を簡潔に記載してください。

- どのように共同研究を遂行するのか？ 日本側研究者、米国側研究者それぞれの役割分担
- 期待される科学的な成果と産業界や社会への関連性
- 現在の研究活動や日本と米国の研究チームの特筆すべき長所
- 能力、技術力、資源の相互補完の方法も含めて、共同研究により期待できる付加的な価値
- 長期的な日米研究交流の強化のために期待できること
- 当該共同研究提案と他の同様な国際協力活動との比較

1. 申請書類の様式

下記様式の日本語版（J）と英語版（E）フォームを用意しています。

- Form-1J/E 申請概要（研究課題名、研究代表者、研究期間、研究費）
- Form-2 J/E 日本及び相手国の研究交流者一覧
- Form-3 J/E 研究交流の概要 – 6 ページ以内–
- Form-4 J/E 年度毎の研究交流計画
- Form-5 E 日本側代表研究者の最近5年間の論文他
- Form-6 E 相手国側代表研究者の最近5年間の論文と NSF より受けている支援内容（プログラム名、期間）
- Form-7J 年度毎の経費計画

2. 申請書類の作成

お送りした上記1項の日本語版と英語版の全様式の申請書類に必要事項を記入してください。

3. 申請書類の提出

平成18年 11月30日までに、作成した電子ファイル(MS-WORD 形式)を下記のメールアドレス宛に送付してください。

<p>「お問い合わせ・申請書類の送付先」</p> <p>〒102-8666</p> <p>東京都千代田区四番町5番地3</p> <p>独立行政法人 科学技術振興機構 国際室</p> <p>戦略的国際科学技術協力推進事業担当</p> <p>中井、田中 宛</p> <p>電話 03-5214-7375 FAX 03-5214-7379</p> <p>E-mail : sicpusa@jst.go.jp</p>
--

V 応募に際しての注意事項

1. 提案書は、提案者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報
の保護に関する法律」その他の観点から、審査以外の目的に使用しません。
応募内容に関する秘密は厳守いたします。
2. 研究費の不適正な使用等を行った研究者については、応募資格に制限を
させていただく場合があります。
3. 生命倫理及び安全の確保に関し、法令・指針を遵守してください。
4. 研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研
究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必
ず申請前に適切な対応を行って下さい。
5. 研究提案採択後において、研究費の不適正な使用等や、上記の注意事項
に違反した等、何らかの不適切な行為が行われた場合には、研究費等の
全部または一部の返還、ならびに事実の公表を行うことがあります。

V I 提案内容の採択

1. 採択のプロセス

申請提案は、外部の複数の専門家等の協力を得て、書類審査等を行い、NSFと確認調整後、その結果に基づいてJSTは採択提案を選定いたします。

2. 審査に当たっての主な基準

審査は、主に下記の項目について行います。

- ① 制度の主旨及び対象分野への適合性
提案内容は制度の主旨及び対象分野に合致したものであり、且つ当該研究の基盤が整備されていること
- ② 研究代表者の適格性
研究代表者は提案課題を推進する上で十分な洞察力又は経験を有しており、当該事業での支援期間中に継続して研究交流を円滑に推進できること
- ③ 計画の妥当性
計画は適切な研究交流実施体制、実施規模であること
- ④ 研究交流の有効性
相手国との活発な研究交流が行われ、さらに当該研究交流によって以下の何れかが期待できること
 - a. 当該分野の新しい知の創造による画期的な科学技術の進展または新分野の開拓
 - b. 相手国との研究交流において中心的役割を果たし得る研究者の育成
 - c. 当該事業を端緒とした相手国との研究交流の持続的な発展
- ⑤ 現在の研究活動
提案の研究活動が、日本と米国において既に進行中の研究を強化し、さらに付加的な価値を創造する共同研究であること

3. 結果の通知

選定の結果については、12月末頃に、採否にかかわらず、ご本人に通知することを予定しています。